



2023年3月期 決算説明会資料



豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

2023年5月17日

目次



1. 当社グループの概要

- ・当社の概要 P.3
- ・10か年業績推移（連結） P.4
- ・事業領域 P.5

2. 2023年3月期の決算概要

- ・決算サマリー 損益等の状況 P.7
- ・セグメント別の状況（単体） P.8
- ・受注高の推移（単体、セグメント別・官民別） P.12
- ・財政状態及びキャッシュフローの状況（連結） P.13
- ・当期の主な完成・受注工事 P.14

3. 中期経営計画の進捗状況

- ・事業基盤の強化 P.19
- ・ESG経営の推進 P.21
- ・経営目標・投資計画の進捗状況 P.24

4. 2024年3月期の通期業績予想

- ・2024年3月期 通期業績予想 P.26
- ・2024年3月期 通期セグメント別予想（単体） P.27
- ・株主還元について P.28



1. 当社グループの概要

当社の概要



商号	若築建設株式会社 (WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.)
東京本社	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
本店	北九州市若松区浜町一丁目4番7号
創立	1890年（明治23年）5月23日
代表者	代表取締役社長 烏田 克彦
売上高	連結：840億円 単体：811億円（ともに2023年3月期）
従業員数	連結：850名 単体：768名（ともに2023年3月31日現在）
資本金	113億7千4百万円
株式上場	東京証券取引所プライム市場【証券コード 1888】
事業内容	国内・国外建設工事、海洋開発、地域・都市開発、環境整備・保全およびその他建設に関する事業、建設コンサルティング、マネジメント事業、不動産事業
連結子会社	3社：新総建設株式会社、大丸防音株式会社、株式会社都市空間



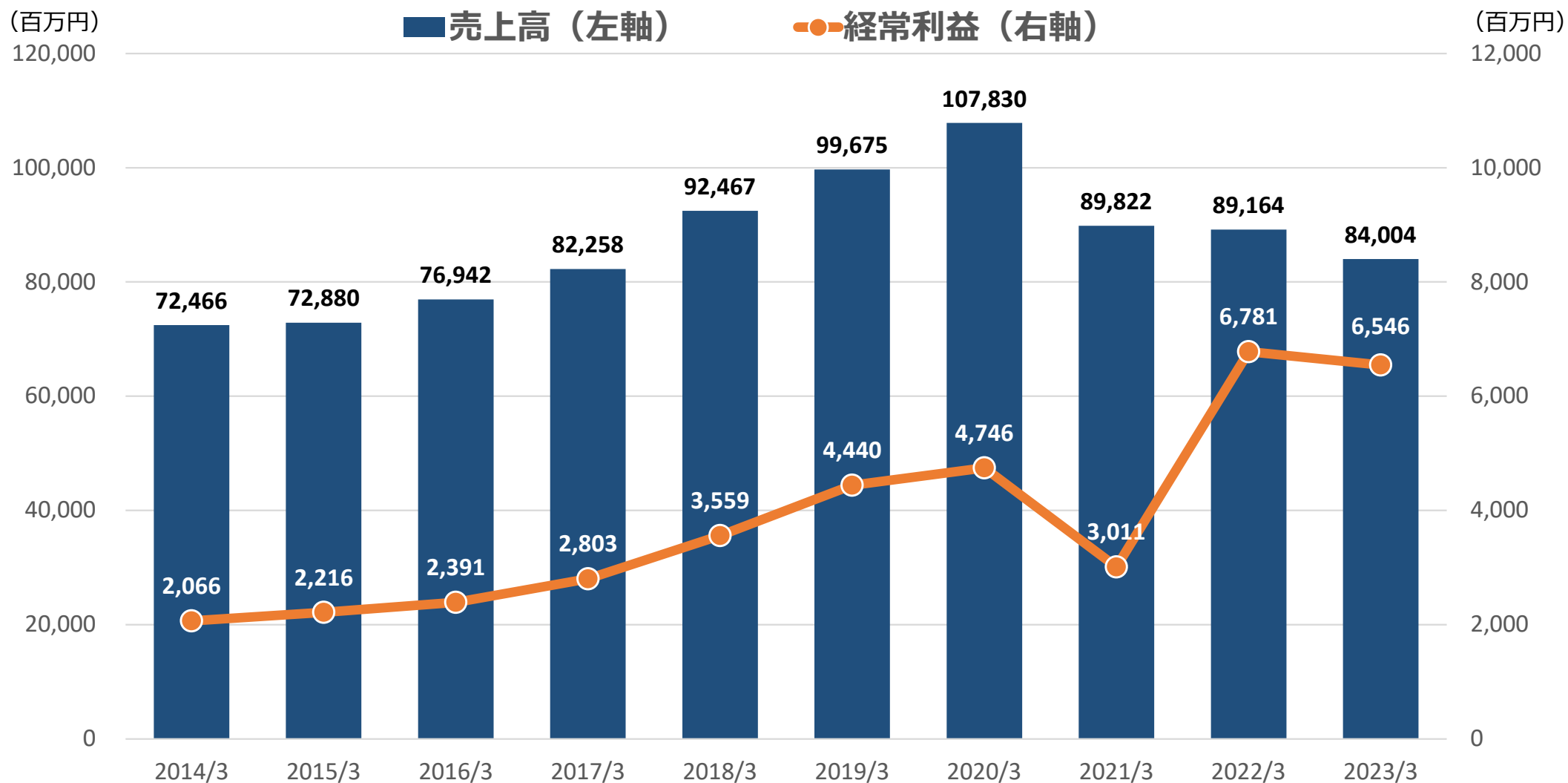
◀東京本社



本店

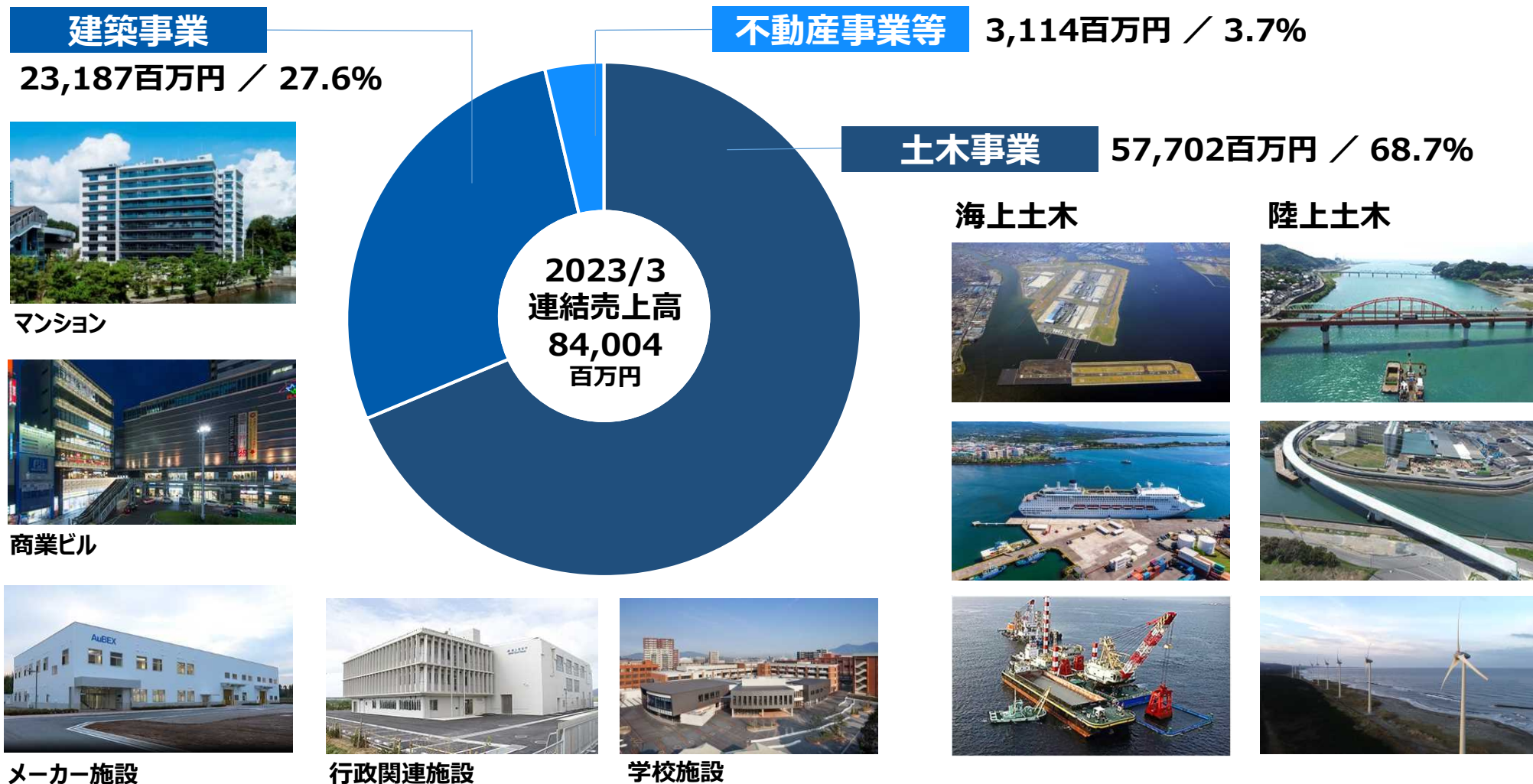


10か年業績推移（連結）





海上土木・陸上土木・建築など、総合建設業を国内外で展開





2. 2023年3月期の決算概要

決算サマリー 損益等の状況



	2022/3		2023/3		前年比 増減率 (%)	
	金額 (百万円)	対売上高比率 (%)	金額 (百万円)	対売上高比率 (%)		
連結	売上高	89,164	—	84,004	—	△5.8
	売上総利益	12,970	14.5	12,725	15.1	△1.9
	販管費	6,135	6.9	6,489	7.7	5.8
	営業利益	6,834	7.7	6,236	7.4	△8.8
	経常利益	6,781	7.6	6,546	7.8	△3.5
	親会社株主に帰属する当期純利益	4,736	5.3	5,442	6.5	14.9
単体	受注高	92,272	—	90,242	—	△2.2
	売上高	86,189	—	81,194	—	△5.8
	売上総利益	12,127	14.1	11,822	14.6	△2.5
	販管費	5,833	6.8	6,141	7.6	5.3
	営業利益	6,293	7.3	5,680	7.0	△9.7
	経常利益	6,327	7.3	6,084	7.5	△3.8
	当期純利益	4,573	5.3	5,271	6.5	15.3

- 連結売上高は、工事受注時期のずれと工事進捗の遅れにより、前年比5.8%減の840億円
- 連結営業利益は、完成工事高の減少により、前年比8.8%減の62億円
- 受注高（単体）は、建築・海外の減少により、前年比2.2%減の902億円

セグメント別の状況（単体）～概要



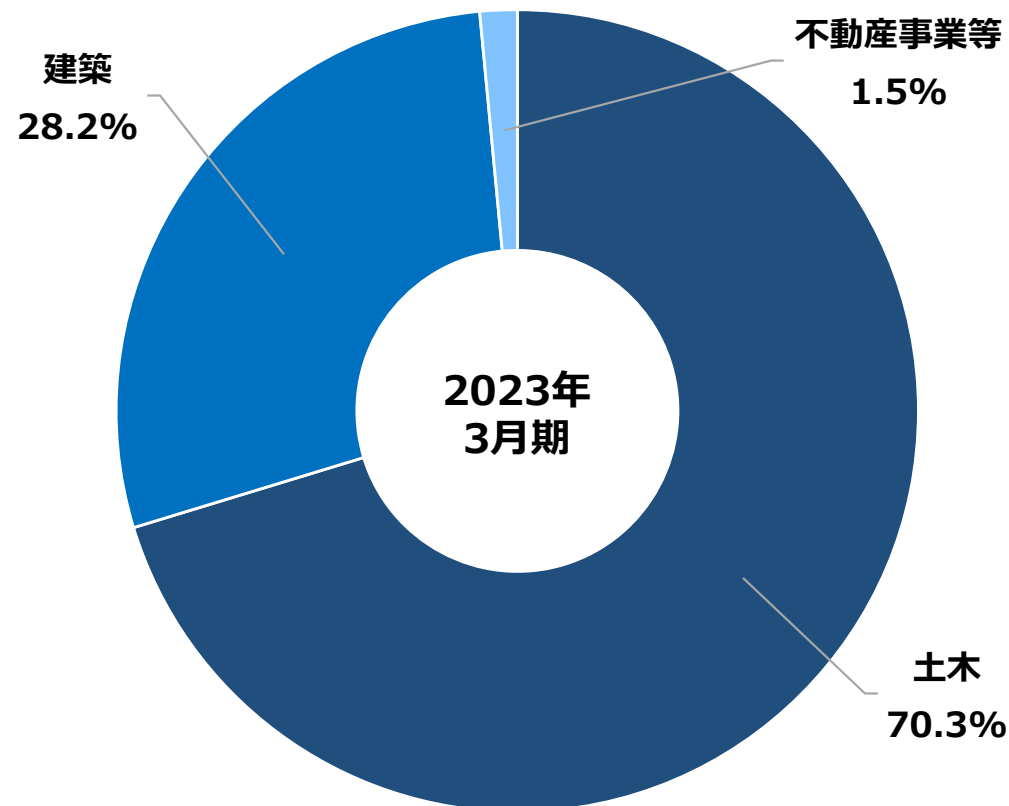
売上高 (百万円)

	2022/3	2023/3	増減率 (%)
完成工事	85,093	80,011	△6.0
土木	66,755	57,133	△14.4
建築	18,338	22,877	24.8
不動産事業等	1,096	1,182	7.9
合計	86,189	81,194	△5.8

売上総利益 (百万円)

	2022/3	2023/3	増減率 (%)
完成工事	11,950	11,598	△3.0
土木	10,551	11,018	4.4
建築	1,399	580	△58.5
不動産事業等	176	223	27.0
合計	12,127	11,822	△2.5

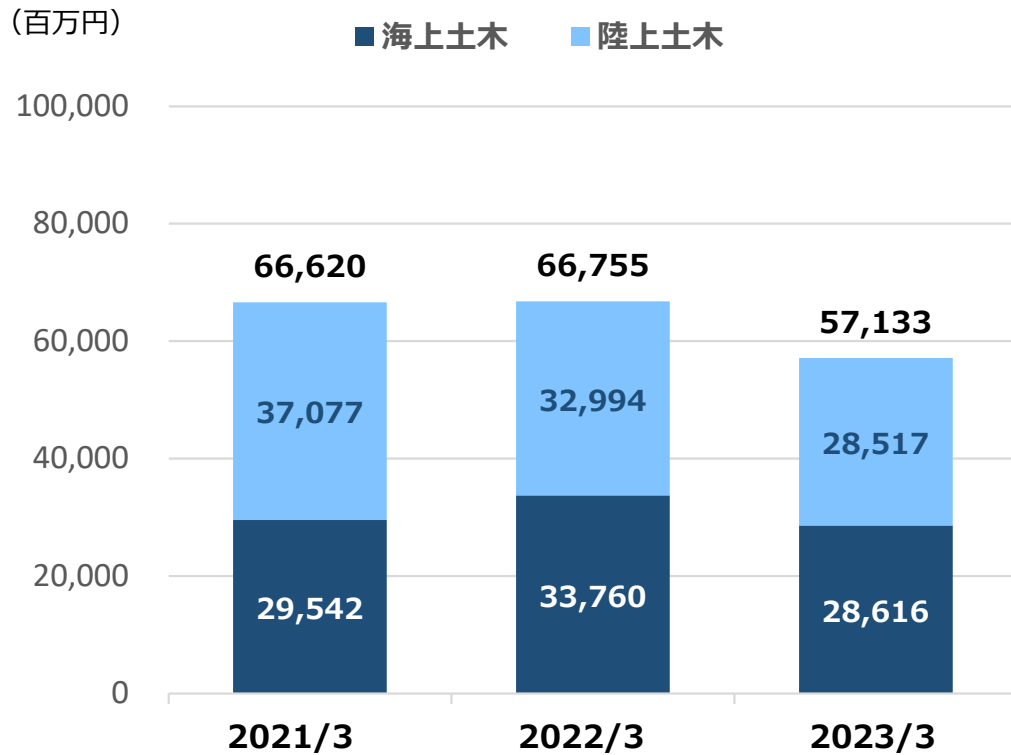
セグメント別売上高



セグメント別の状況（単体）①土木

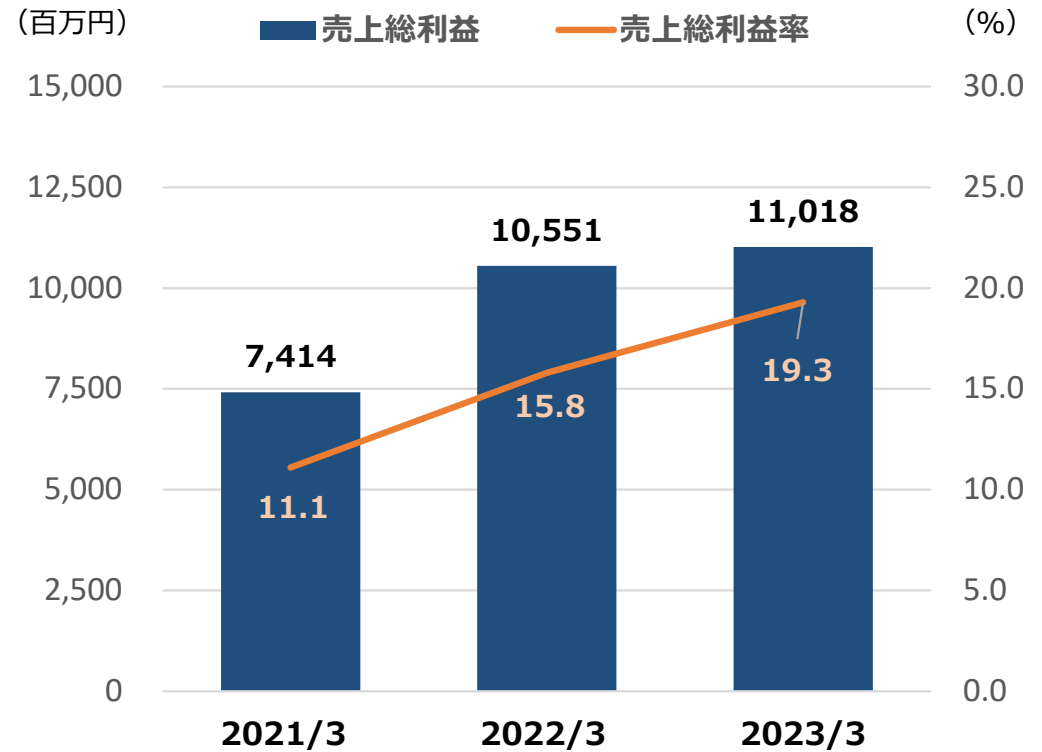


売上高



- 工事進捗の遅れ、工事受注時期のずれが響き、売上高は前年比14.4%減。

売上総利益

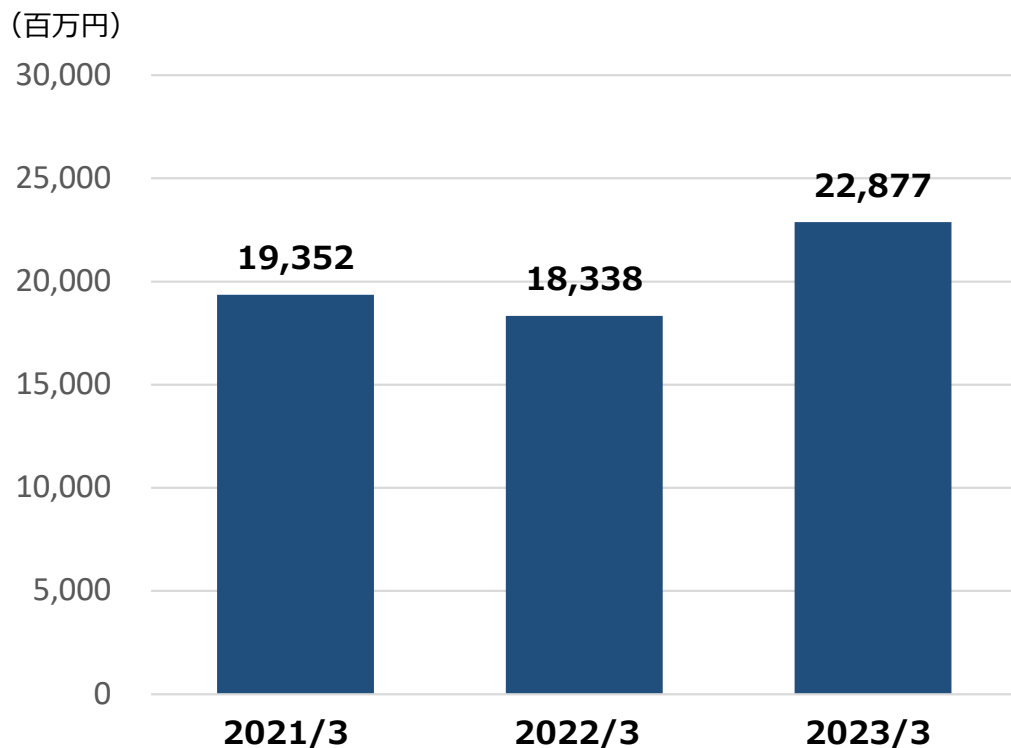


- 国内土木工事の採算性が全般的に向上したことから売上総利益率は19.3%に増加
- 売上総利益は利益率の向上により前年度比4.4%増

セグメント別の状況（単体） ② 建築

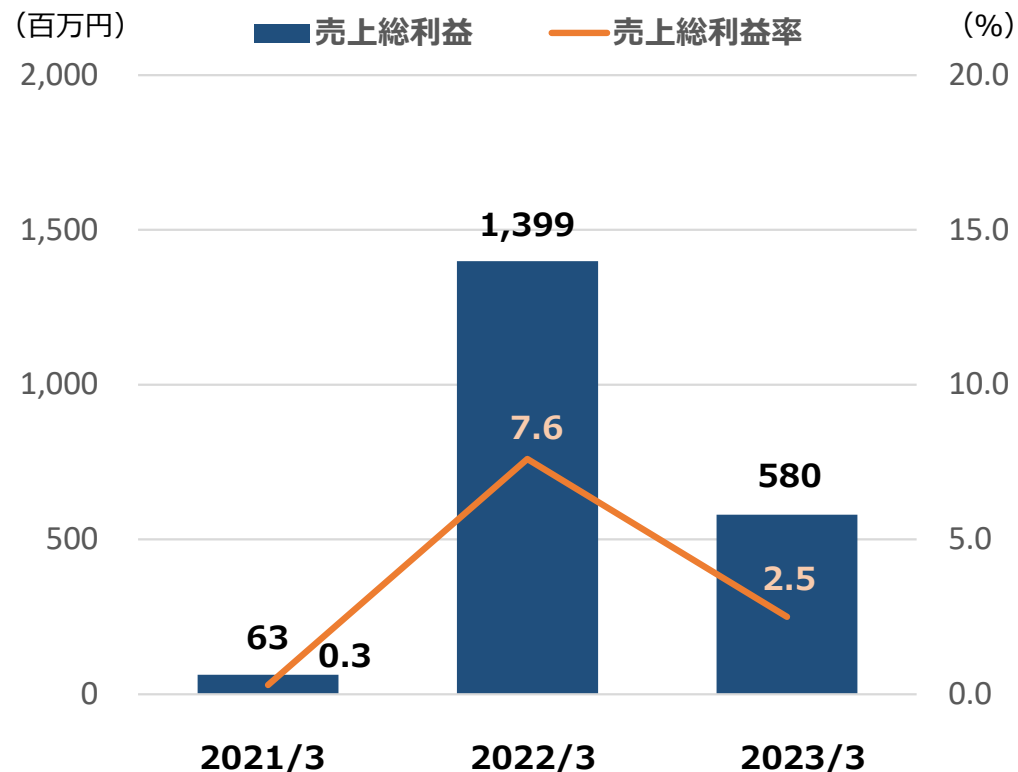


売上高



- 売上高は工事進捗が順調に推移し前年比24.8%増

売上総利益

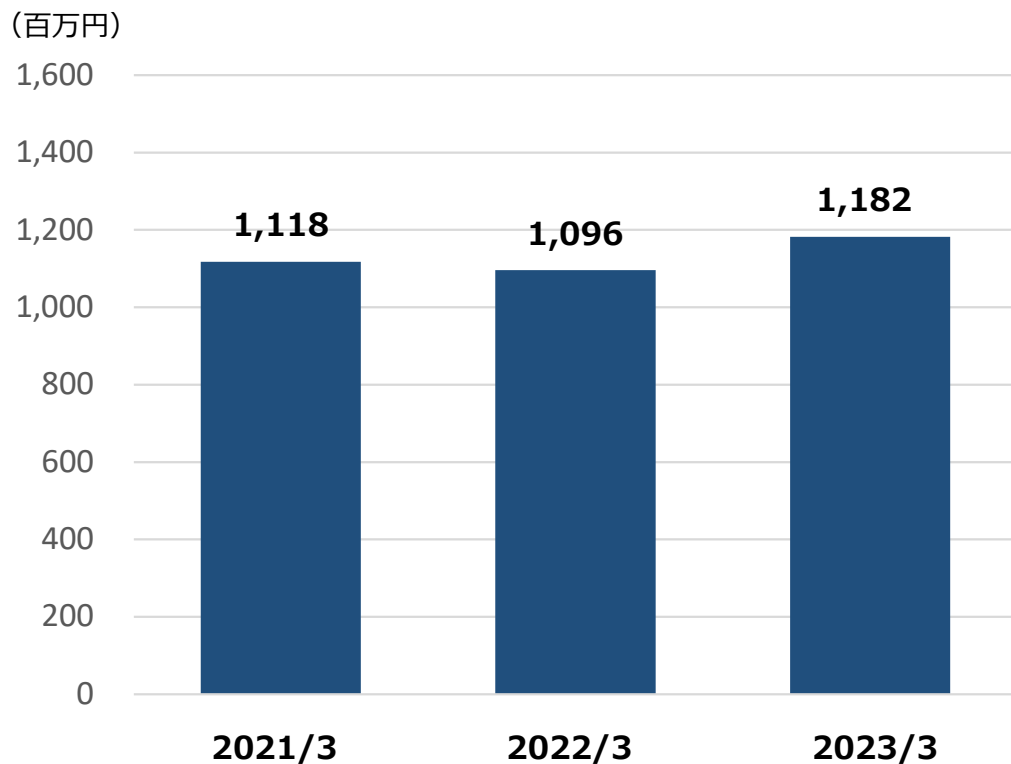


- 売上総利益は一部不採算工事の発生により前年比58.8%減の580百万円

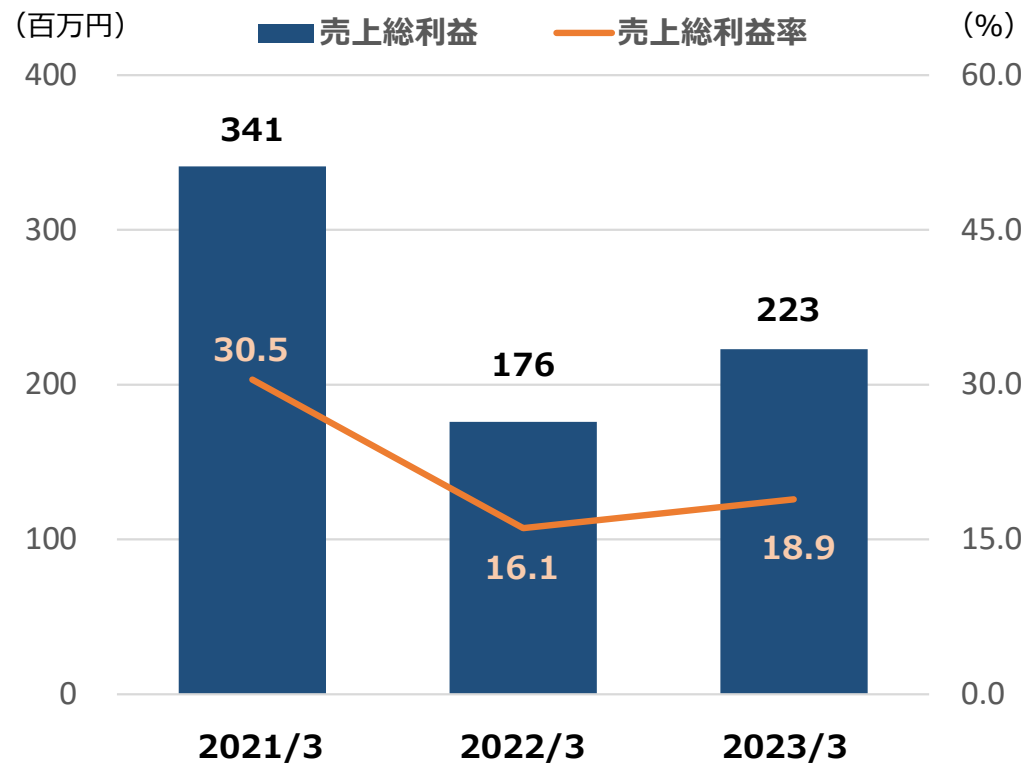
セグメント別の状況（単体） ③不動産事業等



売上高



売上総利益



- 売上高は、前年同様、海上運搬業務並びに不動産事業の計上により、前年比7.9%増の1,182百万円

受注高の推移（単体、セグメント別・官民別）



		受注高			(百万円)
		2021/3	2022/3	2023/3	前年比 増減率 (%)
国内土木	官庁	46,812	39,395	52,109	32.3
	民間	19,082	13,065	13,100	0.3
	計	65,894	52,460	65,209	24.3
国内建築	官庁	3,151	7,780	5,353	△31.2
	民間	12,665	19,601	13,341	△31.9
	計	15,817	27,382	18,694	△31.7
建設事業 計	官庁	49,964	47,176	57,463	21.8
	民間	31,748	32,666	26,441	△19.1
	計	81,712	79,842	83,904	5.1
海外		5,982	11,737	5,667	△51.7
開発事業等		753	691	671	△2.9
合計		88,447	92,272	90,242	△2.2

- 国内官庁土木は大型工事受注などにより、前年比32.3%増の増加
- 国内官民比率 = 68.5% : 31.5%

財政状態及びキャッシュフローの状況（連結）



要約連結貸借対照表

(百万円)

		2022/3	2023/3
資産の部	流動資産	66,222	71,526
	固定資産	15,256	16,800
	資産合計	81,479	88,326
負債の部	流動負債	34,701	39,081
	固定負債	8,422	6,551
	負債合計	43,124	45,632
純資産の部	株主資本	33,805	38,220
	その他の包括利益累計額	3,289	3,102
	非支配株主持分	1,260	1,370
	純資産合計	38,355	42,694
負債純資産合計		81,479	88,326

要約連結キャッシュフロー計算書

(百万円)

	2022/3	2023/3
営業活動キャッシュ・フロー	16,030	15,140
投資活動キャッシュ・フロー	△1,475	△1,328
財務活動キャッシュ・フロー	△12,747	△2,970
現金及び現金同等物に係る 換算差額	214	78
現金及び現金同等物の増減額	2,022	10,920
現金及び現金同等物の期首残高	14,376	16,399
現金及び現金同等物の 四半期末残高	16,399	27,319

- 現金預金の増加により流動資産が増加、工事未払金の増加により流動負債が増加
- 営業活動によるキャッシュフローは、主に売上債権の減少により151億円

2023年3月期 主な完成工事



	発注者	工事名	工事場所
海上土木	国土交通省関東地方整備局	横浜港新本牧地区護岸（防波）南側築造工事	神奈川県
	国土交通省近畿地方整備局	神戸港航路（- 1 2 m）浚渫工事	兵庫県
	国土交通省関東地方整備局	令和3年度 東京国際空港 A 誘導路地盤改良工事	東京都
	宮城県	気仙沼漁港港町地区外防潮堤外工事（その2）	宮城県
	内閣府沖縄総合事務局	沖縄軽石撤去実証実験	沖縄県
	国土交通省中部地方整備局	令和4年度名古屋港新土砂処分場埋立護岸基礎工事（その2）	愛知県
	国土交通省中部地方整備局	令和4年度四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区岸壁（- 1 4 m）地盤改良工事	三重県
陸上土木	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、坂井丸岡高架橋	福井県
	j u w i 自然電力株式会社	あづま小富士第一発電所建設工事のうち土木工事	福島県
	株式会社日立パワーソリューションズ	大堰台風力発電設備 土木・建築・付帯設備工事	山形県
	東京都	新中川護岸耐震補強工事（その1 2）	東京都
	国土交通省中部地方整備局（建設）	令和2年度東海環状養老海津地区中地盤改良工事	岐阜県
	国土交通省関東地方整備局（建設）	R 2 多摩川右岸大丸低水護岸工事	東京都
	合同会社唐津バイオマスエナジー	唐津バイオマス発電所 造成工事	佐賀県
建築	荏原環境プラント株式会社	（仮称）伊豆市伊豆の国市新ごみ処理施設建設工事（建築）	静岡県
	福岡県福津市	福岡県福津市 福間中学校改築工事	福岡県
	三菱地所レジデンス株式会社	目黒区八雲5丁目有料老人ホーム計画新築工事	東京都
	株式会社A T S	（仮称）熊本複合施設新築工事	熊本県
	西日本鉄道株式会社	（仮称）サンリヤン都府楼前新築工事	福岡県
	出光エンジニアリング株式会社	ガスタービン設備設置工事 土工工事	群馬県
	田中商事株式会社	（仮称）田中商事 城東営業所 新築工事	東京都

2023年3月期 主な受注工事



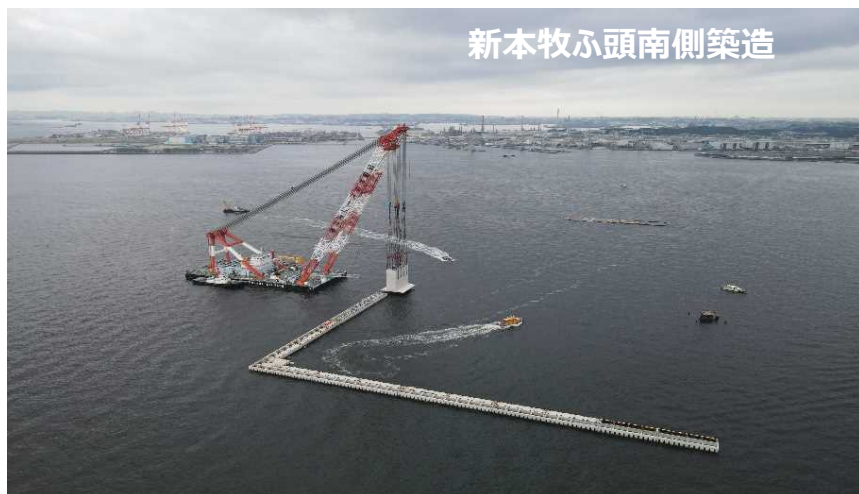
	発注者	工事名	工事場所
海上土木	国土交通省関東地方整備局	令和4年度 横浜港新本牧地区護岸（防波）南側基礎等工事	神奈川県
	国土交通省九州地方整備局	令和4年度馬毛島仮設栈橋築造工事（その3）	鹿児島県
	国土交通省九州地方整備局	令和4年度新門司沖土砂処分場（2期）地盤改良工事	福岡県
	国土交通省中部地方整備局	令和4年度名古屋港新土砂処分場埋立護岸築造工事	愛知県
	国土交通省九州地方整備局	令和4年度北九州港（響灘東地区）岸壁（-10m）築造工事	福岡県
	国土交通省中部地方整備局	令和4年度四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区岸壁（-14m）地盤改良工事	三重県
	国土交通省関東地方整備局	令和4年度 東京国際空港A滑走路北側取付誘導路他地盤改良工事	東京都
陸上土木	大阪府	一級河川 木津川 新水門築造工事	大阪府
	国土交通省関東地方整備局	R4久慈川右岸上大賀地区整備工事	茨城県
	西日本高速道路株式会社	令和3年度 東九州自動車道 下南工事	大分県
	東京都	街路築造工事のうち擁壁築造工事（4西-青梅3・4・4裏宿町）	東京都
	国土交通省九州地方整備局	県道坂本人吉線災害復旧坂本橋下部工（P1）基礎工事	熊本県
	西日本鉄道株式会社	太宰府市坂本三丁目宅地造成工事	福岡県
	東京都	新中川護岸耐震補強工事（その17）	東京都
建築	国土交通省九州地方整備局	名瀬第2合同庁舎（R4）建築その他工事	鹿児島県
	伊藤忠都市開発株式会社	（仮称）荻窪PJ新築工事（概算）	東京都
	西部ガス都市開発株式会社	（仮称）千代二丁目計画新築工事	福岡県
	東日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道 坂東PA休憩施設新築工事	茨城県
	株式会社大阪ソーダ	尼崎工場 新事務所建設工事	兵庫県
	防衛省南関東防衛局	池子米軍（4）消防署（1813）新設建築工事	神奈川県
	第一港運株式会社	第一港運（株）社屋建替工事	福岡県

当期の主な完成工事

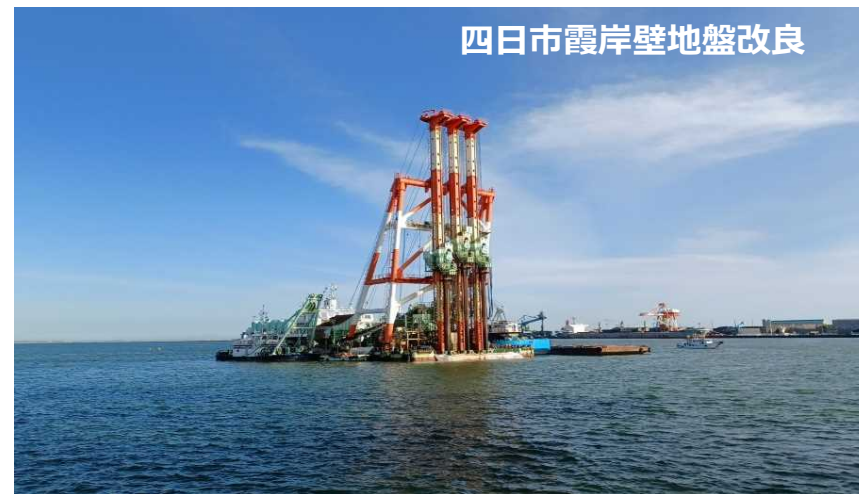


国内土木 海上土木

護
岸



地
盤
改
良



国内土木 陸上土木

鉄
道
橋
梁



用
地
造
成



当期の主な完成工事



国内建築

教育施設



福間中学校改築工事

倉庫



三菱ケミカル物流 危険物倉庫

ホテル



(仮称) 熊本複合施設新築工事

共同住宅



(仮称) サンリヤン都府楼前新築工事



3. 中期経営計画の進捗状況

事業基盤の強化（1）



再生可能エネルギー関連受注の継続・拡大

ウインドブレイン工法の開発

～大型クレーンを使用しない風車架設工法



特許申請中

【特長】

- ① 4 MW級の大型風車に対応
- ② 大型クレーンが不要
- ③ 省スペースでの施工が可能
- ④ 作業の安全性が向上
- ⑤ 工期・コストを低減可能
- ⑥ 環境負荷が小さい

SDGs KPI 2030年までに

再エネ関連施設建設年間発電量累計 100億kWh

現在までの累計値 41億kWh

主な完成工事



山形県
大堰台風力発電所

主な受注工事

工事名	年間発電量	発注者
唐津バイオマス発電所建設工事	350百万kwh	合同会社唐津バイオマスエナジー
北九州響灘洋上風力拠点港工事	550百万kwh	ひびきウインドエナジー株式会社
和賀中央発電所建設工事	1百万kwh程度	農林水産省 東北農政局

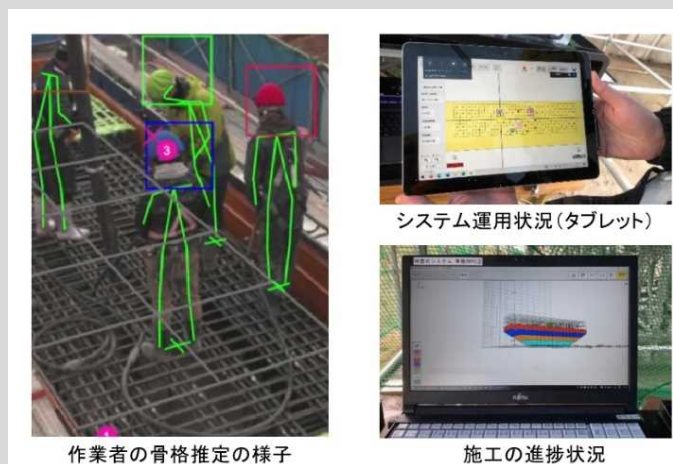
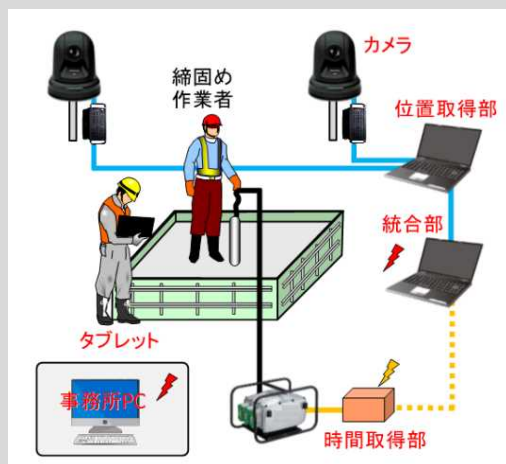
事業基盤の強化（2）



生産性向上にかかわる研究開発

コンクリートAI締固め管理システム

- ・画像解析により締固め状況を効率的に管理



SDGs KPI 2030年までに

作業生産性を20%UPさせる
技術開発を5件以上
現在まで完成1件、開発中2件

ECI発注方式への対応強化

馬毛島(仮設栈橋B)築造工事

- ・2022年1月 ECI業務発注
 - ・同4月 見積書・技術提案提出
 - ・同5月 ECI業務契約
技術提案の詳細検討
施工計画の策定
工事数量・工事費の精査
工事価格の交渉
- ↓
- ・2022年10月 本工事契約

組織改革

技術企画部の新設

- ・技術提案力の強化
- ・全国横断的な情報収集

建築事業部門

- ・東日本、西日本の2事業部門制とし
建築技術者を効率的に配員

海外事業

パティンバン港開発事業（第二期）
パッケージ5：自動車ターミナル建設工事



インドネシア

〔工事概要〕
栈橋 L=381m
岸壁 L=537m
地盤改良 埋立造成
泊地浚渫 他

収益用賃貸物件の強化



ブリーズメゾン氷川台

ESG経営の推進 (E)



気候変動への対応

TCFD | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

- ・ 2022年8月、TCFD情報開示
- ・ シナリオ分析結果
⇒ リスク (-)、機会 (++)

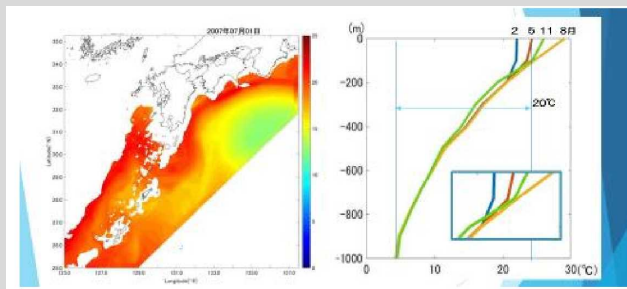
項目	2030年における影響			
	要因と事象	4℃シナリオ	2℃シナリオ	
脱炭素化社会への移行による影響	リスク	カーボンプライシング	小	大
		資材価格の変動	中	大
	機会	再生可能エネルギーの二重拡大	中	大
		地球温暖化に伴う物理的影響	大	中
地球温暖化に伴う物理的影響	リスク	気象パターンの変化	大	中
		気象災害の激甚化 (洪水・高潮)	大	中
	機会	国土強靱化	中	中

海洋発電事業への取組み

- ・ 株式会社ジオマリンサービスの設立



- ・ 海洋温度差発電及び潮流発電の事業化に向けた鹿児島大学との共同研究



ブルーカーボンへの取組

- ・ 岩手県岩泉町からの支援要請
⇒ 拡がる磯焼けへの対策案を検討に向けて調査を開始

環境系施設の建設

「クリーンセンターいず」建設工事

- ・ 環境共生型施設を設計施工で建設

R5年1月から稼働開始



施工中のCO2削減

仙台作業所へのグリーン電力導入

- ・ これまでに5t-CO2を削減

作業船へのGTL燃料の適用

- ・ 若鷲丸のすべてのエンジンに適用

SDGs KPI 2030年までに

施工段階のCO₂排出量 (2013年度比)
40%削減

直近3ヶ年 平均25.6%削減

ESG経営の推進 (S)



安全かつ良質なインフラの提供

優秀工事表彰

- ・ 沖縄総合事務局 漂流軽石回収技術実証実験
- ・ 九州農政局 筑後川下流右岸農地防災事業徳永線(1期)水路改修工事
- ・ 横浜市 新本牧ふ頭建設工事(その10・外周護岸B-1基礎及び本体工) 他

安全表彰

- ・ 東京都 東京港建設事務所長
- ・ J X 金属株式会社 佐賀関製錬所長
- ・ 太平洋エンジニアリング株式会社 他

官民一体でのSDGsへの取組み

- ・ みなとSDGs
(国土交通省港湾局)
- ・ 荒川下流域SDGsサポーター
(国土交通省関東地方整備局)



建設業を担う人材の育成

高専奨学金制度

- ・ 奨学生を対象に現場見学会実施
- ・ 18名の高専生がWEB参加
- ・ 気候変動について講演も実施



地域貢献

火災被害への支援 (巨過市場への寄付)



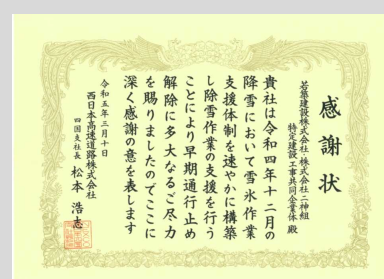
台風被害への支援 (飲料水供給対応)

～関東地方整備局からの表彰



積雪災害への支援 (除雪対応)

～NEXCO西日本からの表彰



ESG経営の推進 (G)



健康経営の推進

健康経営優良法人2023の認定

- 健康経営推進会議の開催
- ヘルスケアプラットフォームの導入
- ヘルスケア研修 など

認定証



ヘルスケアプラットフォーム



線虫がん検査N-NOSEの実施支援

- 50才以上の社員を対象に費用を負担



コーポレートガバナンスの強化

サステナビリティ委員会の活動

取締役会

監督 ↓ ↑ 報告

サステナビリティ委員会
委員長：社長

環境部会

- TCFD開示
- CO2排出量集計 (SCOPE1,2,3)
- CN関連広報
説明会「海洋土木と気候変動」など

ソーシャル部会

- 健康経営の推進
⇒健康経営推進会議の開催
⇒健康保持・増進に関する教育
⇒クラブ活動の奨励
⇒フィットネスクラブ契約
⇒リラクゼーションスペースの確保 他

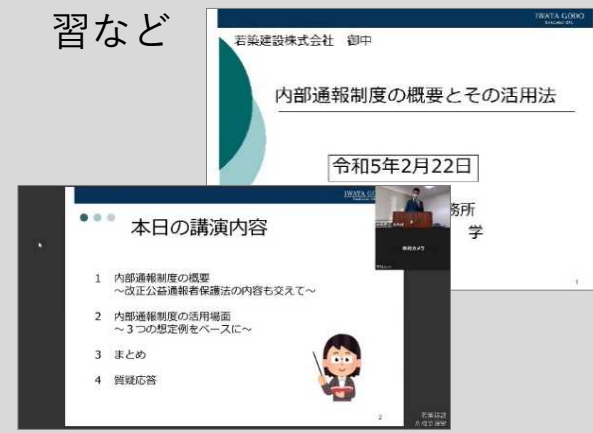
ガバナンス部会

- 内部通報規程の改定
⇒役員、監査役対象講演会
⇒一般従業員対象講演会
- 懲戒審議会規程の制定
⇒7月に懲戒審議会開催
- ハラスメント教育 (eラーニング)

コンプライアンスの徹底

全社員教育の実施

- 弁護士による内部公益通報講習など



IR強化

英語版IR情報の充実

- 英文短信の開示
- 英語版HP上のIR情報充実
 - 社長メッセージ
 - IRライブラリ
 - 株主総会情報など

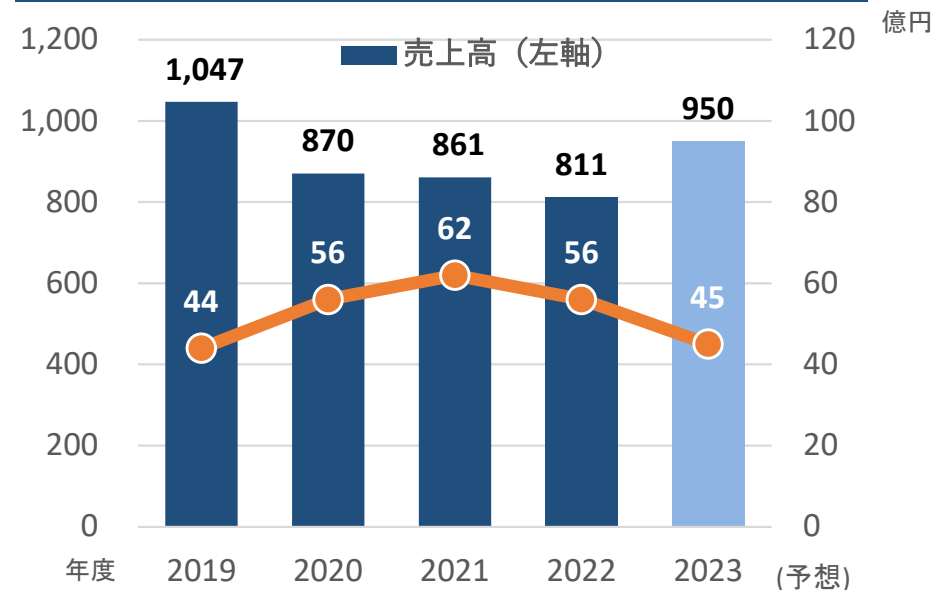
経営目標・投資計画の進捗状況



経営目標数値（単体）

	中期計画	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (目標)
受注高	1,000億円	922億円	902億円	900億円
営業利益	50億円	62億円	56億円	45億円
ROE	9.0%	13.9%	14.2%	—
配当性向	30.0%	22.3%	24.2%	34.0%
自己資本比率	40.0%	45.3%	47.0%	—

売上高と営業利益



投資状況

投資分野		2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (予想)	3か年計	
					合計	計画想定
設備投資	船舶機械、収益用不動産など	13.3億円	3.1億円	46.5億円	63.0億円	80億円
研究開発	地盤分野、コンクリート分野、海上施工・ICT施工関連、環境分野など	2.0億円	2.5億円	3.0億円	7.6億円	
DX投資	ICT機器、基幹システムの合理化など	2.6億円	0.8億円	3.3億円	6.8億円	
人材投資	階層別研修、奨学金制度、採用強化など	1.4億円	3.8億円	3.9億円	9.1億円	
計		19.3億円	10.4億円	56.8億円	86.6億円	



4. 2024年3月期の業績予想

2024年3月期 通期業績予想



	2023/3実績		2024/3予想		前年比 増減率 (%)	
	金額 (百万円)	対売上高比率 (%)	金額 (百万円)	対売上高比率 (%)		
連結	売上高	84,004	—	98,000	—	16.7
	営業利益	6,236	7.4	4,900	5.0	△21.4
	経常利益	6,546	7.8	4,750	4.8	△27.4
	親会社株主に帰属する 当期純利益	5,442	6.5	3,100	3.2	△43.0
単体	受注高	90,242	—	90,000	—	△0.3
	売上高	81,194	—	95,000	—	17.0
	営業利益	5,680	7.0	4,500	4.7	△20.8
	経常利益	6,084	7.5	4,450	4.7	△26.9
	当期純利益	5,271	6.5	3,000	3.2	△43.1

2024年3月期 通期セグメント別予想（単体）

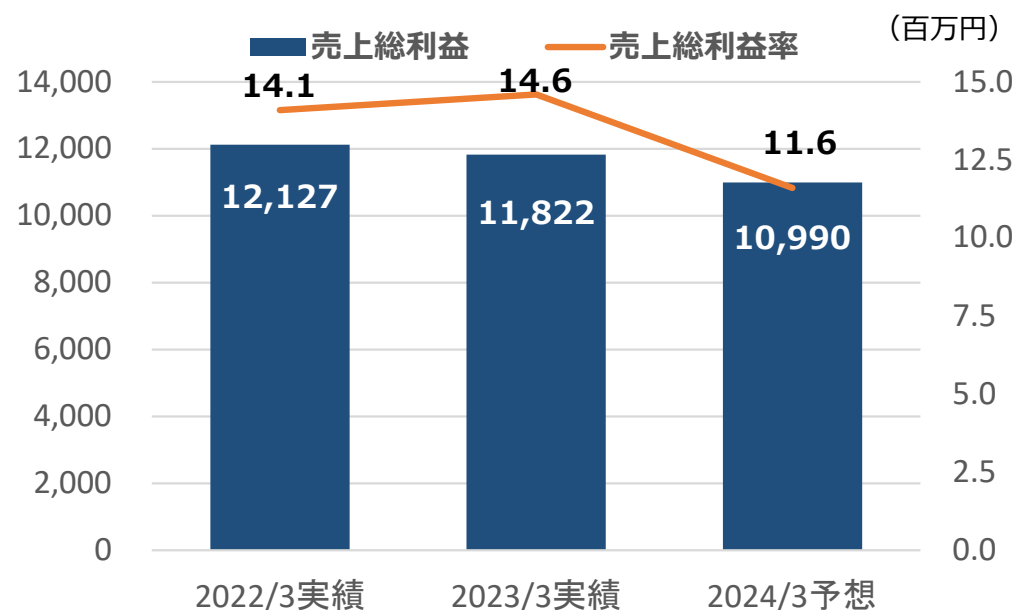
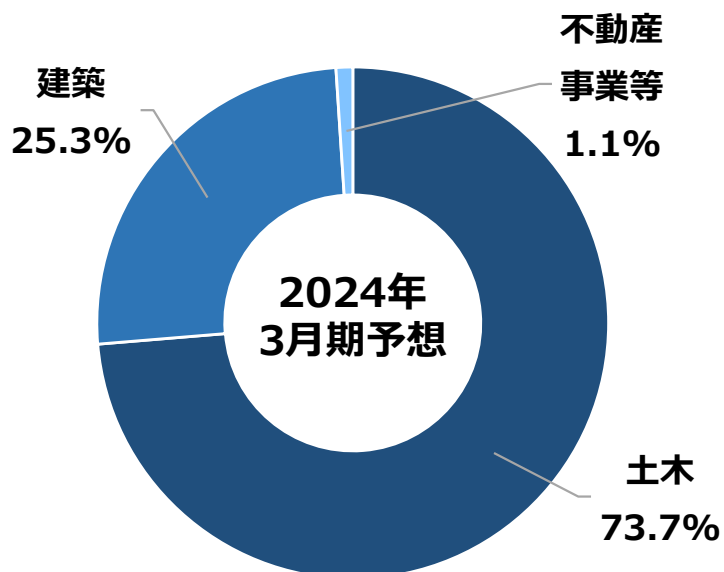


売上高 (百万円)

	2023/3 実績	2024/3 予想	増減率 (%)
完成工事	80,011	94,000	17.5
土木	57,133	70,000	22.5
建築	22,877	24,000	4.9
不動産事業等	1,182	1,000	△15.4
合計	81,194	95,000	17.0

売上総利益 (百万円)

	2023/3 実績	対売上高比率 (%)	2024/3 予想	対売上高比率 (%)	増減率 (%)
完成工事	11,598	14.5	10,840	11.5	△6.5
土木	11,018	19.3	9,160	13.1	△16.9
建築	580	2.5	1,680	7.0	189.7
不動産事業等	223	18.9	150	15.0	△32.7
合計	11,822	14.6	10,990	11.6	△7.0



株主還元について



利益配分 基本方針

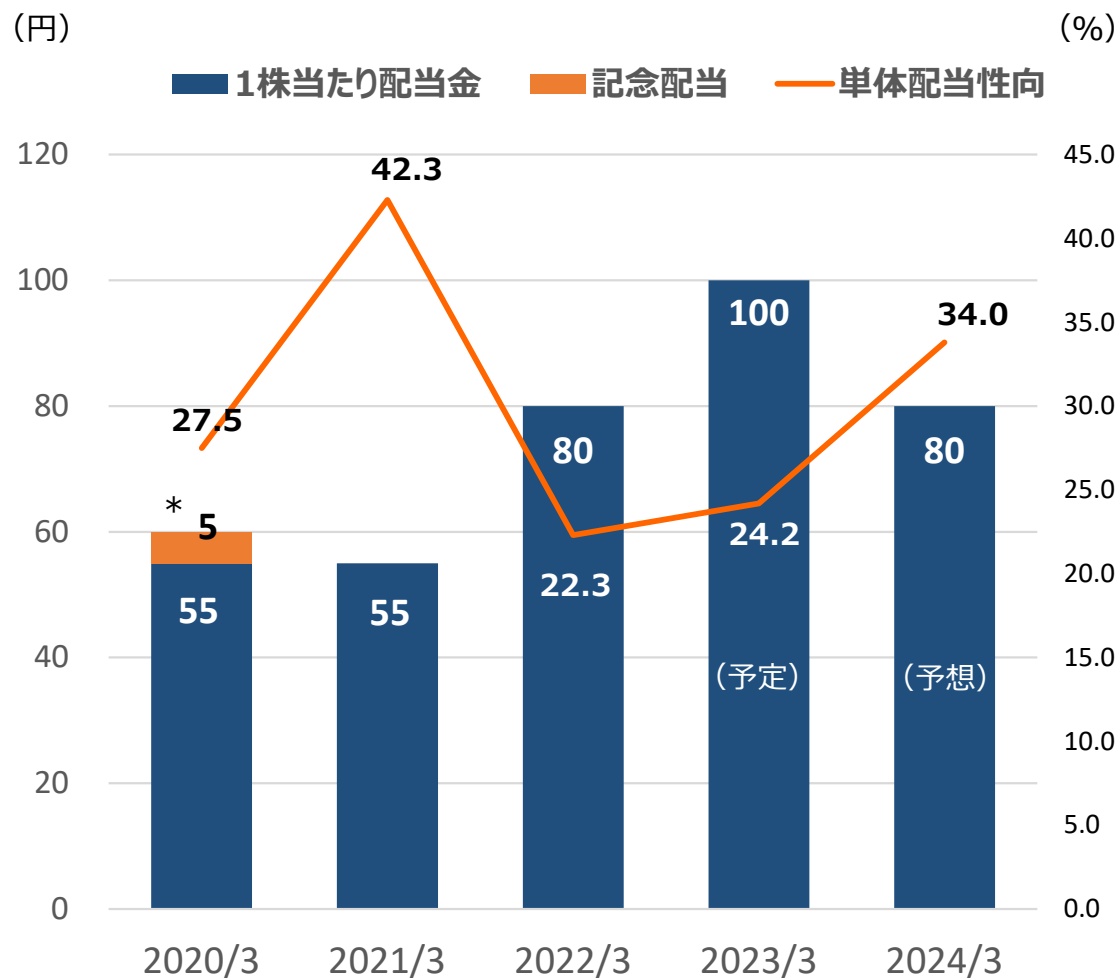
将来に備え企業体質の強化を図るとともに、会社を取り巻く環境を勘案しつつ、**配当性向の目標を30%**とし、業績に応じた利益還元に努めるとともに長期安定的な配当を継続する。

2023/3 配当予定

100円 (1株当たり)

2024/3 配当予想

80円 (1株当たり)



* : 2020年3月期は創業130周年記念配当5.00円を実施。



問合せ先

若築建設株式会社

東京本社 経営企画部

TEL:03-3492-0308

FAX:03-3492-1785

〒153-0064 東京都目黒区下目黒2-23-18

【免責事項】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある点にご留意ください。